

幸村千佳良先生略歴および著作目録

略 歴 学 歴

1961 (昭和36)年3月	東京都立戸山高校卒業
1963 (昭和38)年4月	東京大学文科Ⅱ類入学
1967 (昭和42)年3月	東京大学経済学部卒業
1967 (昭和42)年4月	東京大学大学院経済学研究科博士前期課程入学
1970 (昭和45)年3月	同修了, 経済学修士
1970 (昭和45)年4月	東京大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1975 (昭和50)年3月	同退学
1974 (昭和49)年9月	米国ペンシルバニア州立大学大学院経済学研究科入学
1979 (昭和54)年8月	米国ペンシルバニア州立大学大学院経済学研究科修了, Ph. D. (経済学)

職 歴

1973 (昭和48)年6月	株式会社 芙蓉情報センター入社 (総合研究所勤務)
1980 (昭和55)年3月	同退社 (1974 (昭和49)年7月から1979 (昭和54)年7月まで留学のため休職)
1973 (昭和48)年9月	米国ペンシルバニア州立大学大学院経済学研究科教育助手 (以来研究助手を含め, 1978 (昭和53)年6月まで勤務)
1980 (昭和55)年4月	成蹊大学経済学部助教授
1982 (昭和57)年4月	成蹊大学経済学部教授
1983 (昭和58)年4月 ~ 1984 (昭和59)年3月	一橋大学経済研究所非常勤講師
1985 (昭和60)年7月 ~ 1987 (昭和62)年3月	米国ミネソタ州立大学経済学部 ヴィジティング・スカラー
1995 (平成7)年4月 ~ 1997 (平成9)年3月	法政大学経済学部非常勤講師
1996 (平成8)年4月 ~ 1999 (平成11)年3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター所長
1999 (平成11)年4月 ~ 2003 (平成15)年3月	成蹊大学経済学部長

- 2002 (平成14)年～2004 (平成16)年 公認会計士試験第2次試験試験委員
- 2005 (平成17)年8月～9月 ロンドン大学LSE (London School of Economics and Political Science), アカデミック・ヴィジター (Academic Visitor)
- 2007 (平成19)年8月～9月 同上, ヴィジティング・フェロー (Visiting Fellow)
- 2008 (平成20)年4月～2011 (平成23)年3月 成蹊大学特別任用教授 (経済学部)
- 2011 (平成23)年4月 成蹊大学名誉教授

学会および社会における活動等

- 1982 (昭和57)年～1994 (平成6)年 Southern Economic Association, Referee of the *Southern Economic Journal*
- 1980 (昭和55)年～現在 日本経済学会
- 1993 (平成5)年～現在 日本ファイナンス学会 (発起人)

著作目録

著書

- “The Supply of Single-Family Houses by the Speculative Builder Under Sales-Period Uncertainty”
Pennsylvania State University Ph.D. dissertation, August, 1979.
- 『経済学事始』 多賀出版 1983 (昭和58)年9月。
- 『日本経済と金融政策』 東洋経済新報社 1986 (昭和61)年。
- 『経済学事始』 多賀出版 第2版 1988 (昭和63)年5月。
- 『はじめて学ぶミクロ経済学』 実務教育出版 1991 (平成3)年3月。
- 『マクロ経済学事始』 多賀出版 1992 (平成4)年9月。
- 『はじめて学ぶマクロ経済学』 実務教育出版 1992 (平成4)年11月。
- 『経済学事始』 多賀出版 第3版 1994 (平成6)年4月。
- 『数学いろはの経済学』 実務教育出版 1997 (平成9)年4月。
- 『はじめて学ぶミクロ経済学』 第2版, 実務教育出版 1998 (平成10)年12月。
- Dreams and Dilemmas: Economic Friction and Dispute Resolution in the Asia-Pacific*, Co-edited with Koichi Hamada and Mitsuo Matsushita, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2000.

- 『はじめて学ぶマクロ経済学』 第2版, 実務教育出版 2001(平成13)年2月。
- 『経済のしくみと制度』 多賀出版, 井出多加子, 井上智夫, 北川浩との共著, 2004(平成16)年5月。
- 『マクロ経済理論入門』 多賀出版, 北川浩との共編著, 2005年(平成17)3月。
- 『経済学事始』 多賀出版 第4版 2008(平成20)年4月。
- 『マクロ経済理論入門』 第2版, 多賀出版, 北川浩との共編著, 2009(平成21)年10月。
- 『経済のしくみと制度』 第2版, 多賀出版, 井出多加子, 井上智夫, 北川浩との共著, 2011(平成23)年5月。

調査報告書

- 『東京都歳入予測調査』(株)芙蓉情報センター総合研究所, 1974(昭和49)年3月。
- 『通貨供給量と物価』 北川晃との共著, (株)芙蓉情報センター総合研究所, 1980(昭和55)年3月。
- 『通貨供給量と物価(II)』 北川晃との共著, (株)芙蓉情報センター総合研究所, 1981(昭和56)年3月。
- 『サプライサイド経済学と財政政策』 第1章担当, 牛丸聰・米沢康博・釜国男と共著, (社)財政研究所, 1982(昭和57)年3月。
- 『居住水準の実態と予測に関する調査』 2, 3, 4章担当, 飯田晴史・国府田文則と共著(財)日本住宅総合センター, 1982(昭和57)年7月。

学術論文(英文)

- “Opportunity Cost of the Competitive Firm under Price Certainty and Uncertainty,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University* vol. 11, No.1. September 1980, pp. 50-61.
- “The Impact of the Foreign Capital Flow on the American Growth: 1820-1860” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, October 1981, vol. 12, No.1, pp. 46-66.
- “Money, Income, and Causality: The Japanese Case,” *Southern Economic Journal* 49, July 1982, pp.19-34.
- “The Micro-Level and Social Investment Functions: Comments on the Witte Model,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, March 1982, vol. 12, No.2, pp. 49-55.
- “The Effect of Foreign Direct Investment in a Two Country Model Under Flexible Exchange Rate,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University* vol. 13, No.2. March 1983, pp. 42-46.
- “Uncertainty, Builder Behavior, and the Supply of Single Family Houses,” *The Journal of the Faculty of*

- Economics Seikei University* vol. 14, No.1. October 1983, pp. 1-18.
- “Regional Single-Family Housing Supply in the United States,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University* vol. 14, No.2. March 1984, pp. 1-10.
- “Money, Income and Causality in Japan--Supplementary Evidence: Reply,” *Southern Economic Journal* 50, April 1984, pp. 1219-1223.
- “A Model of the Sales-Period Uncertainty in the Single-Family Housing Market,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University* vol. 15, No.1. October 1984, pp. 72-79.
- “Is the Interest Differential Exogenous in Interest Parity?: the Japanese Experience, 1979-1987,” *Economic Letters* 21, No.4, 1986, with Takahiko Mutoh, pp. 357-363.
- “The Demand for Money Reconsidered: The Case of Japan,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, October 1985, vol. 16 No.1, pp. 48-57.
- “Testing Causality of Interest Rate Parity: The Japanese Experience, 1979-83,” with Takahiko Mutoh, *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, October 1986 vol. 17, No.1, pp. 1-11.
- “Money and Income Causality in Japan under the Flexible Exchange Rate Regime: 1971-1983,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, June 1987, vol. 17, No.2, pp. 1-9.
- “Optimal Choice of Monetary Policy Instruments: An Optimal Control Simulation with VAR for Japan,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, February 1988, vol. 18, No.1-2, pp. 47-63.
- “J-Curve Effect and Policy Options towards Trade Balance—A Japanese Case Study with the Feedback System, 1974-1987—,” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, March 1989, vol. 19, No.2, pp. 77-91.
- “Policy Options toward Trade Balance: A Japanese Case Study with the VAR Model, 1974-1987,” *Journal of the Japanese and International Economies* 4, March 1990, pp. 24-35.
- “Foreign Exchange Rates and Foreign Direct Investment: Japanese Experience 1970-1990,” August 1991, Discussion Paper, Seikei University, A Paper presented at the Far Eastern Econometric Society in Soeul, June 1991.
- “Stock Price Variations and Capital Ratios of 21 Major Japanese Banks,” *Review of Asian and Pacific Studies* Seikei University Center for Asian and Pacific Studies, No.14, 75-95, 1997 with Soon Jin Kwon.
- “The Effects of Fiscal and Monetary Policy in Japan Under the Flexible Exchange Rates Regime, 1973-1998,” *Review of Asian and Pacific Studies* Seikei University Center for Asian and Pacific Studies, No.19, 2000, pp. 87-102.
- “Introduction and Summary,” Chapter 1, with Koichi Hamada and Mitsuo Matsushita in *Dreams and Dilemmas in the Asia-Pacific: Economic Friction and Dispute Resolution in the Asia-Pacific*, Co-edited

with Koichi Hamada and Mitsuo Matsushita, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2000, pp. 1-16.

“Policies toward Automobile Industries in Southeast Asian Countries,” Chapter 7 in *Dreams and Dilemmas in the Asia-Pacific: Economic Friction and Dispute Resolution in the Asia-Pacific*, Co-edited with Koichi Hamada and Mitsuo Matsushita, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2000, pp.173-197.

Comments on “Automobile Industrial Policy and WTO Agreements: China and Taiwan” presented by Cheng-Cherng Chen” *Dreams and Dilemmas in the Asia-Pacific: Economic Friction and Dispute Resolution in the Asia-Pacific*, Co-edited with Koichi Hamada and Mitsuo Matsushita, Institute of Southeast Asian Studies, 2000, Singapore, pp. 166-172.

“The Suspension of the North and South Wales Bank” *The Journal of the Faculty of Economics Seikei University*, December 2009, vol. 40 No.2, pp. 1-42.

学術論文（和文）

「固定資本の更新と景気循環過程」『東京大学経済学研究』第16巻，1973年12月，3-13頁。

「日本経済の一変量時系列モデルと予測実績」，『国民経済』No144，1981（昭和56）年3月，21-39頁。

「住宅居住水準向上のために」，『季刊現代経済』第51巻，1982年winter号，128-138頁。

「フィードバック・システムとしてのハイパワードマネー，マネー，および所得」『経済発展と金融』創文社，135-162頁，1982年9月。

「計量経済モデルの作成とその意義」『総評調査月報』第199号，1983年，2-7頁。

「第3章 時系列とマクロ経済学，コメント2」，「マクロ経済学の分析視角」『マクロ経済学と経済政策』貝塚啓明・浜田宏一・藪下史朗編，東京大学出版会，それぞれ114-122頁，201-206頁，1983年。

「マクロ計量モデルVS．時系列モデル」『経済セミナー』1984年2月，38-45頁。

「景気拡大への過度の期待は禁物 -- 時系列モデルでは4.6%成長が基調」開澤栄相との共著『エコノミスト』，毎日新聞社，1984年7.17号，56-61頁。

「時系列モデル入門（I）」『成蹊大学経済学部論集』第19巻第1号，1988年，94-116頁。

「外国為替レートと海外直接投資」『成蹊大学経済学部論集』，第20巻第1号，1989年210-218頁。

「5 - 3 直接投資」「5 - 4 日本企業の多国籍化」「7 - 5 石油ショックと石油過剰」『国際金融・貿易講義』大山・寺西編，それぞれ164-169頁，170-175頁，246-251頁，東洋経済新報社，

1989年12月。

- 「自己資本比率規制と銀行の倒産可能性 -- 日韓両国の都市銀行と地方銀行についての倒産確率の実証分析」権純珍との共著，1994年9月，1994年度理論計量経済学会報告論文。
- 「検証！ “銀行倒産確率”」権純珍との共著『金融ビジネス』1995年3月号，16-25頁，東洋経済新報社。
- 「批判に答える」権純珍との共著『金融ビジネス』1995年5月号，80頁，東洋経済新報社。
- 「米国基準で見た邦銀の不健全度」権純珍との共著『金融ビジネス』1995年12月，63-69頁，東洋経済新報社。
- 「日本の主要21銀行の健全性について」権純珍との共著『成蹊大学経済学部論集』第26巻，第1・2号，1996年2月，65-82頁。
- 「平成不況と金融制度に対する不安」『成蹊法学』42号，81-91頁，1996年3月。
- 「日本の主要19銀行の健全性について」権純珍との共著『成蹊大学経済学部論集』2001年10月，77-120頁。
- 「主要邦銀の『真の自己資本比率』」権純珍との共著『経済セミナー』2001.11，no.562，46-55頁。
- 「公的資金の導入と自己資本比率」権純珍との共著『成蹊大学経済学部論集』第32巻第2号，2002年3月，95-109頁。
- 「不良債権はどうして減らないのか」『経済セミナー』2002.4，No.567，21-23頁。
- 「日本における潜在国内総生産とGDPギャップ」『成蹊大学経済学部論集』第34巻第1号，2003年10月，185-190頁。
- 「日本のGDPの長期展望」『経済セミナー』2005年4月，No. 603，6-7頁，日本評論社。
- 「労働力人口の長期的展望と対策」『経済セミナー』2005年5月，No. 604，6-7頁，日本評論社。
- 「日本の産業構造の変遷」『経済セミナー』2005年6月，No. 605，10-11頁，日本評論社。
- 「日本の産業構造の変遷 -- 輸出入の変遷」『経済セミナー』2005年7月，No. 606，10-11頁，日本評論社。
- 「日本の国際収支の変遷」『経済セミナー』2005年8月，No. 607，10-11頁，日本評論社。
- 「日本の景気循環とその展望」『経済セミナー』2005年9月，No. 608，10-11頁，日本評論社。
- 「戦後の消費動向の推移と展望」『経済セミナー』2005年10月，No. 609，10-11頁，日本評論社。
- 「英国経済の発展と衰亡」『経済セミナー』2005年11月，No. 610，10-11頁，日本評論社。
- 「マネーサプライと物価」『経済セミナー』2005年12月，No. 611，10-11頁，日本評論社。
- 「円レートの長期的推移」『経済セミナー』2006年1月，No. 612，10-11頁，日本評論社。
- 「株価と実質国内総生産」『経済セミナー』2006年2月，No. 613，12-13頁，日本評論社。
- 「19世紀イギリスの為替手形の4つの実例」『成蹊大学経済学部論集』2007年10月第38巻第1

号, 75-91 頁。

「銀行のリスクと経営破綻」権純珍との共著『成蹊大学経済学部論集』第38巻第1号, 2007年10月, 93-125頁。

「景気動向指数コンポジット・インデックスの量感について」

『成蹊大学経済学部論集』2010年7月第41巻第1号, 201-227頁。

「景気動向指数コンポジット・インデックスの景気実態からの乖離について」

『成蹊大学経済学部論集』2010年12月, 第41巻第2号, 81-112頁。

「円レートの購買力平価」井上智夫との共著『成蹊大学経済学部論集』第42巻第1号, 2011年7月, 119-148頁。

翻訳書

George A. Akerlof 著 『ある理論経済学者のお話の本』ハーベスト社 1985(平成7)年3月, 井上桃子との共訳。2010(平成22)年12月第2刷。

John Riew 著 「米国財政赤字 -- その原因, 問題点, および今後の見通し」『成蹊大学経済学部論集』第22巻, 第1号, 142-150頁, 1991(平成3)年10月。

『経済学とイデオロギー』時永淑訳, 法政大学出版局, 1979(昭和44)年。

『明日の地球世代のために』大来佐武郎監修 公文俊平他との共訳, 日貿出版社, 1973(昭和48)年。

書評

辰巳憲一 『日本の金融・資本市場 - 機能とインフレの実証分析 - 』『ファイナンス研究』No.2.1984年11月, 87-91頁。

新聞記事

「マネーサプライと実効ハイパワードマネー 組合せ操作が効果的」『日本経済新聞』経済教室, 1982(昭和57)年4月24日。

「経済予測改善のために 利点多い時系列モデル」『日本経済新聞』経済教室, 1994(昭和59)年3月29日。

「銀行, 財務体質改善が急務」権純珍との共著『日本経済新聞』経済教室, 1997(平成8)年12月20日。

「景気動向指数に課題『実態と乖離、見直し急げ』」『日本経済新聞』経済教室，2010（平成22）年5月31日（月）19頁。

教育論文

「経済学をどう教えるか」特別企画ホンネ座談会『経済セミナー』1985年4月号，4-16頁，大住栄治・加藤寛孝・鶴田俊正との共著。

「経済学とはなんだろう」『受験ジャーナル』1989年9月，106-109頁，実務教育出版。

「需要曲線で何がわかるか」『受験ジャーナル』1989年10月，110-113頁，実務教育出版。

「消費者の効用と予算の制約」『受験ジャーナル』1989年11月，110-113頁，実務教育出版。

「消費者の効用と予算の制約（2）」『受験ジャーナル』1989年12月，114-117頁，実務教育出版。

「生産関数と利潤の最大化」『受験ジャーナル』1990年1月，106-109頁，実務教育出版。

「費用関数と利潤の最大化（1）」『受験ジャーナル』1990年2月，110-113頁，実務教育出版。

「費用関数と利潤の最大化（2）」『受験ジャーナル』1990年3月，110-113頁，実務教育出版。

「市場で価格はどうか決まるか」『受験ジャーナル』1990年4月，110-113頁，実務教育出版。

「くもの巣理論」『受験ジャーナル』1990年5月，110-113頁，実務教育出版。

「独占はなぜ悪い」『受験ジャーナル』1990年6月，110-113頁，実務教育出版。

「寡占市場（1）」『受験ジャーナル』1990年7月，114-117頁，実務教育出版。

「寡占市場（2）」『受験ジャーナル』1990年8月，116-119頁，実務教育出版。

「エッジワースのボックス・ダイアグラム」『受験ジャーナル』1990年9月，104-107頁，実務教育出版。

「消費者はどう貯蓄を決めるか」『受験ジャーナル』1990年10月，108-111頁，実務教育出版。

「産業連関表とは」『受験ジャーナル』1990年11月，108-111頁，実務教育出版。

「国民総生産（GNP）とは」『受験ジャーナル』1990年12月，108-111頁，実務教育出版。

「消費関数と乗数効果」『受験ジャーナル』100-103頁，1991年1月，実務教育出版。

「単純な国民所得決定理論」『受験ジャーナル』1991年2月，104-107頁，実務教育出版。

「輸入と租税が所得に依存するときの国民所得決定」『受験ジャーナル』1991年3月，110-113頁，実務教育出版。

「貯蓄と投資の均衡」『受験ジャーナル』1991年4月，110-113頁，実務教育出版。

「恒常所得仮説と生涯所得仮説」『受験ジャーナル』1991年5月，108-111頁，実務教育出版。

「投資理論について（1）」『受験ジャーナル』1991年6月，108-111頁，実務教育出版。

「投資理論について（2）」『受験ジャーナル』1991年7月，108-111頁，実務教育出版。

「投資と景気循環」『受験ジャーナル』1991年8月，114-117頁，実務教育出版。

- 「IS 曲線とは」『受験ジャーナル』1991年9月，114-117頁，実務教育出版。
- 「貨幣はなぜ需要されるか」『受験ジャーナル』1991年10月，112-115頁，実務教育出版。
- 「貨幣乗数と信用創造」『受験ジャーナル』1991年11月，112-115頁，実務教育出版。
- 「LM 曲線とは」『受験ジャーナル』1991年12月，112-115頁，実務教育出版。
- 「IS-LM 分析」『受験ジャーナル』1992年1月，104-107頁，実務教育出版。
- 「財政政策と金融政策」『受験ジャーナル』1992年2月，108-111頁，実務教育出版。
- 「経済成長とは」『受験ジャーナル』1992年3月，112-115頁，実務教育出版。
- 「新古典派成長論」『受験ジャーナル』1992年4月，112-115頁，実務教育出版。
- 「総供給 - 総需要分析」『受験ジャーナル』1992年5月，114-117頁，実務教育出版。
- 「フィリップス曲線とスタグフレーション」『受験ジャーナル』1992年6月，114-117頁，実務教育出版。
- 「外国為替レートと国際収支」『受験ジャーナル』1992年7月，128-131頁，実務教育出版。
- 「開放経済下の IS-LM モデル」『受験ジャーナル』1992年8月，116-119頁，実務教育出版。
- 「なぜ？ どうしてから経済学へ」『経済セミナー』1994年5月号，6-11頁，日本評論社。
- 「なぜ？ どうして？ から経済学が始まる」『超・入門経済学』経済セミナー増刊，36-43頁，1995年4月，日本評論社。
- 「経済学への招待」『経済学パーフェクトガイド』経済セミナー増刊，1999年，32-35頁，日本評論社。

その他の研究成果

景気動向指数コンポジット・インデックスの公表

内閣府経済社会総合研究所によって公表されているコンポジット・インデックスは「刈り込み」という操作によって異常値が刈り込まれて、正常値と異常値の臨界値〔閾値×四分位範囲〕と置き換えられている。そのため公表されている政府指数は現状と著しく乖離したものとなっていて、2008年9月のリーマン・ショック以降の指数は経済実態を著しく水増した値になっている。経済実態に即した指数を刈り込みの無い指数として独自に計算し、ホームページ上で毎月公表している。2010年3月改訂から2011年3月改訂まで（2011年5月現在）以下参照。

<http://sun.econ.seikei.ac.jp/~komura/keikidoukou.htm>